

## 平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ANAP  
コード番号 3189 URL <http://www.anap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年11月27日

(氏名) 家高 利康  
(氏名) 名和 俊輔  
TEL 03-5772-2717  
有価証券報告書提出予定日 平成26年11月28日

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年8月期の業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	8,844	3.0	△480	—	△459	—	△386	—
25年8月期	8,590	2.1	402	△29.8	621	△1.2	261	11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	△189.62	—	△17.7	△9.3	△5.4
25年8月期	150.10	—	12.6	12.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 —百万円 25年8月期 —百万円

(注)1. 当社は平成25年8月14日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

(注)2. 平成25年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、平成25年8月期事業年度末においては、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

(注)3. 平成26年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
26年8月期	4,926	—	2,177	—	44.2	1,022.20
25年8月期	4,973	—	2,205	—	44.3	1,267.25

(参考) 自己資本 26年8月期 2,177百万円 25年8月期 2,205百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	△262	△101	434	691
25年8月期	△377	482	△152	619

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)平成27年8月期の配当予想につきましては、現在未定です。

### 3. 平成27年 8月期の業績予想(平成26年 9月1日～平成27年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,107	3.0	105	—	105	—	8	—	3.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年8月期	2,130,500 株	25年8月期	1,740,000 株
② 期末自己株式数	26年8月期	61 株	25年8月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年8月期	2,040,350 株	25年8月期	1,740,000 株

(注) 当社は平成25年8月14日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手方法)

当社は、平成26年10月24日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な経済政策や金融緩和策を背景に、円安・株高が進行し、輸出関連企業の業績に改善傾向が見られました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や円安による輸入資材の価格上昇に加えて、個人消費に関しては、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が見られたものの、その後の反動が依然として懸念されるなど、不透明な状況が継続しております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましては、消費者の節約志向の根強さに加えて、天候不順が大きく影響いたしました。また、円安進行による輸入原材料の高騰、及び明確なファッショントレンド不在により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は従前から取り組んでいる物流改革に伴い、在庫の一元管理を目的として、全ての事業セグメントにおける在庫の共有化を開始いたしました。その結果、適正在庫水準の維持、業務効率の向上及びインターネット販売事業における販売機会の増加を見込んでおります。

また、当社は収益性の高いショッピングモールを中心に新規出店を積極的に行うとともに、「LINE@」など他社媒体の活用による店舗及び自社ショッピングサイトの強化、さらに他社サイトである「ZOZOTOWN」での新規販売を実施いたしました。そして、さらなるインターネット販売事業の拡大策として、平成26年5月28日からクルーズ株式会社が運営するファストファッションサイト「SHOPLIST.com by CROOZ」に新規販売を開始いたしました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高8,844百万円（前年同期比3.0%増）となりました。売上高が堅調に推移した反面、セール販売を増加させた結果、粗利率が低下いたしました。加えて、商品出荷配送及び保管業務に係るアウトソーシング費用などが影響し、480百万円の営業損失（前年同期は営業利益402百万円）となりました。

また、株式公開費用が発生したものの、円安基調が継続したことにより通貨オプション評価益を計上した結果、459百万円の経常損失（前年同期は経常利益621百万円）となりました。そして、不採算店舗の発生に伴い、減損損失を計上した一方で、税効果会計による法人税等調整額により、386百万円の当期純損失（前年同期は当期純利益261百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (店舗販売事業)

当社の主要事業である店舗販売事業につきましては、高収益な店舗展開を目的に、ショッピングモールに8店舗新規出店しました。また、店舗改装 4店舗、店舗ブランドの変更 2店舗 退店 7店舗を行った結果、当事業年度末における店舗数は94店舗になりました。しかし、既存店売上高が減少したことに加えて、セール販売の増加に伴い利益確保に苦戦いたしました。

以上により、売上高は5,423百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は289百万円（前年同期比68.8%減）となりました。

#### (インターネット販売事業)

当社の主要事業であるインターネット販売事業につきましては、積極的な商品供給を継続するとともに、自社ショッピングサイトの集客力向上を目的として、「LINE@」を中心とした他社媒体の活用などを実施いたしました。

また、他社サイトである「ZOZOTOWN」への出店が効果を発揮した結果、堅調に売上高が増加しております。加えて、平成26年5月28日からクルーズ株式会社が運営するファストファッションサイト「SHOPLIST.com by CROOZ」に新規販売を開始いたしました。

以上により、売上高は2,832百万円（前年同期比25.5%増）、セグメント利益は529百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

#### (卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高は588百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

② 平成27年8月期の見通し

平成27年8月期の業績見通しにつきましては、売上高9,107百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益105百万円（前年同期は営業損失480百万円）、経常利益105百万円（前年同期は経常損失459百万円）、当期純利益8百万円（前年同期は当期純損失386百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,916百万円（前事業年度末残高は3,122百万円）となり、206百万円の減少となりました。これは主に、売掛金が101百万円、商品及び製品が144百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は2,010百万円（前事業年度末残高は1,850百万円）となり、159百万円の増加となりました。これは主に、土地が72百万円減少した一方で、繰延税金資産が253百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,372百万円（前事業年度末残高は1,694百万円）となり、322百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が199百万円、未払法人税等が159百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,376百万円（前事業年度末残高は1,073百万円）となり、302百万円の増加となりました。これは主に、社債が113百万円減少した一方で、長期借入金が381百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,177百万円（前事業年度末残高は2,205百万円）となり、27百万円の減少となりました。これは主に、新規上場のための公募発行増資を実施したことに伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ179百万円ずつ増加した一方で、当期純損失計上に伴い利益剰余金が386百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ71百万円増加し、691百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は262百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失601百万円、法人税等の支払額171百万円による減少、たな卸資産の減少額141百万円、減価償却費131百万円、減損損失108百万円、売上債権の減少額101百万円による増加の結果であります。前年同期と比較して114百万円の支出減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は101百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出170百万円、敷金及び保証金の差入による支出57百万円による減少、有形固定資産の売却による収入132百万円による増加の結果であります。前年同期は482百万円の収入でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は434百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入353百万円による増加の結果であります。前年同期は152百万円の支出でした。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 8月期	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期
自己資本比率 (%)	32.2	32.0	38.1	44.3	44.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	—	38.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	5.2	5.7	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	19.4	18.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) 平成22年8月期、平成23年8月期、平成24年8月期、平成25年8月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため、記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 平成22年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載しておりません。

(注4) 平成25年8月期、平成26年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注5) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注6) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営理念として定めております。

「ファッション」とは、その時楽しいことが何より大事。  
だから、ANAPは「現在(いま)」であることにこだわっている。  
たくさんある品物の中から自分の好きなものを探したい。  
同じ洋服を着た人に会いたくない。  
だから、ANAPは「多品種・少ロット」販売にこだわっている。  
欲しいものが手頃な価格でいつでも手に入るリアルクロージング(普段使いの衣料品)のお店。  
それがANAP。

これらの経営理念の下、カジュアルファッションを扱うアパレル企業として継続的な成長、企業価値の拡大、経営の安定化を重要な経営責務であると認識しております。また、株主の皆様をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの利益を遵守しつつ、公正で透明性の高い経営、経営監視機能の強化、経営効率の向上、法令遵守の徹底に努めております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、本業における営業活動の成果を示す営業利益を特に重視しております。

当社のビジネスモデルを支える「①ブランド力・ブランド認知度、②多彩な商品バリエーションとスピーディーな供給力、③魅力ある店舗づくり、④オンラインショッピングサイトの販売力」の更なる強化により、売上高営業利益率の向上を目指して、経営に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット販売事業における売上高構成比率は、当期において30%超となりました。中長期的な経営目標としては、インターネット販売事業における売上高構成比率を50%まで引き上げることを目指しております。

当社は、アパレル通販専業を除くアパレル専門店のうち、業界標準を大きく上回るEC化率を達成した企業であると自負しております。アパレル通販専業とアパレル専門店の違いは、独自ブランドの展開力・認知度であると考えております。

当社は、「ANAP」という高いブランド力・ブランド認知度を維持するため、店舗販売事業は「お客様にANAPブランドの魅力を実感してもらうためのチャネル」として、重要な役割を担っていると考えております。また、事業効率の高いインターネット販売事業に経営資源を集中させることにより、高い収益力を保持することができると考えております。

したがって、各事業セグメントにおけるセールス・ミックスを最適化するため、EC化率50%を経営目標として掲げております。

#### (店舗販売事業)

「高収益な店舗展開」、「特定年齢層のイメージを植え付けず、幅広い年齢層をターゲットとすること」を経営ビジョンとして掲げ、「①集客力が高く、採算性の高いショッピングモールを中心とした新規出店」、「②店舗リストラックチャリングの推進」を経営戦略として考えております。

#### (インターネット販売事業)

インターネット販売事業における売上高構成比率は、順調に増加しております。しかし、そのスピードを緩めることなく、事業効率の高いインターネット販売事業に経営資源を集中させて、「売上高全体の50%達成」を中長期的な経営ビジョンとして掲げております。そのため、「①他社媒体の活用による自社サイトの認知度アップ」、「②他社サイトでの新規販売」、物流一括外注に伴い、全ての事業セグメントにおける在庫の共有化を開始したため、「③インターネット販売事業における機会損失を低減し、販売機会を著しく増加させること」を経営戦略として考えております。

#### (卸売販売事業)

店舗販売事業及びインターネット販売事業へのノウハウ提供を重視して、OEM生産を受注している卸売取引先の商品販売動向をリサーチすることにより、仕入商品へのスピーディーな反映を目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が属するカジュアルファッション業界におきましては、消費税率の引き上げによる個人消費活動の停滞など、不透明な状況が継続しております。また、円安の進行による輸入原材料の高騰、及び明確なファッショントレンド不在が影響し、厳しい経営環境が続いております。

当社が対処すべき課題は、このような経営環境の変化に対応し、企業価値を高めることであり、以下の施策に基づいて、全力で業績の回復に取り組んでまいります。

##### ① 消費者ニーズを満たす商品供給力の向上

当社は、多彩な独自ブランドを並行展開することにより、各ブランドにおいて好不調のシーズンが異なる点を全体でカバーしてまいりました。また、多品種少ロットの商品展開に基づき、各商品における好不調が全体売上に大きく影響しないよう取り組んでまいりました。

当該内容に加えて、当社はオリジナリティを強化した新規ブランドを展開する方針であります。具体的には、「消費意欲はあるが、欲しい物がなく満たされないと感じているセレクトショップで探す、選ぶを楽しんで育った世代」として30代以上の大人女子をターゲットとし、店舗においては週単位でテーマに沿った商品を展開いたします。

また、既存ブランドにつきましては、メインである「ANA P」ブランドを中心に、常にファッション情報の収集・分析を行い、消費者ニーズ及び販売動向に基づく商品企画・供給力を強化いたします。

##### ② 店舗販売戦略

当社は、大型ショッピングモールへの出店が全体の50%以上を占めております。今後におきましても、地域性を勘案した消費者動向や流行を総合的に判断し、集客力・収益性の高いショッピングモールを中心に、新規出店を継続してまいります。

既存店舗については厳密な採算管理に基づき、今後の収益改善が見込めない赤字店舗の閉店を推進いたします。また、高収益な店舗展開を図るため、各店舗における適正人員配置の見直しを図るとともに、店舗改装・ブランド融合による活性化・既存店舗の賃料圧縮等を検討し、店舗リストラクチャリングに基づく収益回復を達成いたします。

##### ③ 在庫管理

当社は、以前まで各事業セグメントの在庫が区分管理されていたため、全社的な在庫水準の最適化を達成することが困難であり、また在庫管理業務の二重化が発生していました。しかし、平成26年2月、物流業務を一括外注したことに伴い、全ての事業セグメントにおける在庫の共有化を開始し、当該問題が解消されました。

今後におきましては、常に各ブランドにおける発注状況をモニタリングし、販売動向・在庫量等を勘案して、適正在庫水準の維持を図ってまいります。

##### ④ 粗利率の改善

当社は、在庫圧縮及び他社との価格競争に基づいて、積極的なセール販売を実施してまいりました。しかし、今後におきましては、在庫量を適正水準まで減少させて、大規模なセール販売を控えることにより、利益確保を重視した販売方法に移行いたします。

具体的には、消費者ニーズ及び販売動向を適時・適切に把握し、各商品に対する販売価格の見直しを随時実施してまいります。また、仕入先を含む、仕入金額の見直しを通じて原価低減を達成し、粗利率の改善を達成いたします。

##### ⑤ 社員教育による全社統制の強化及びお客様満足度の向上

当社は、これまで現場主義を最優先事項として位置付けていたため、店舗管理者及び店舗スタッフの教育・指導について、現場判断を重視してまいりました。当該状況は、各現場における販売業務に関して、効果を発揮いたしましたが、店舗数の増加に伴い全社統制を更に強化する必要があると考えております。

そのため、店舗管理者及び店舗スタッフに対する社内研修制度をより一層充実させ、全社統制の強化を図るとともに、店舗運営業務を支える人材の早期育成及びレベルアップを達成し、お客様の満足度向上に努めてまいります。

##### ⑥ 新規販売チャネルの展開

当社は、継続的な成長及び企業価値の拡大を図り、より多くの消費者ニーズに応えるため、新規販売チャネルの開拓を推進してまいります。そのため、一過性ではあるもののシステム投資、広告宣伝費等の追加費用が発生する可能性があります。

しかし、消費者の購買行動の変化に対して適時・適切に対応するとともに、事業拡大に伴う新たな顧客層の獲得を通じて、経営の安定化に取り組んでまいります。



## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,934	691,368
売掛金	716,485	615,055
商品及び製品	1,536,727	1,392,502
仕掛品	988	542
原材料及び貯蔵品	5,442	8,504
前渡金	77,281	60,983
前払費用	63,418	68,128
繰延税金資産	109,186	84,423
その他	1,746	427
貸倒引当金	△8,634	△5,805
流動資産合計	3,122,577	2,916,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,124,179	1,054,272
減価償却累計額	△595,727	△595,999
建物(純額)	528,452	458,273
工具、器具及び備品	216,852	220,544
減価償却累計額	△171,760	△166,267
工具、器具及び備品(純額)	45,091	54,277
土地	414,833	342,139
リース資産	68,379	111,509
減価償却累計額	△22,995	△44,080
リース資産(純額)	45,384	67,428
有形固定資産合計	1,033,761	922,118
無形固定資産		
商標権	72	275
ソフトウェア	25,096	27,095
リース資産	36,373	34,206
その他	7,751	6,245
無形固定資産合計	69,294	67,823
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477	1,777
破産更生債権等	11,056	10,975
長期前払費用	38,923	38,187
繰延税金資産	50,049	303,964
敷金及び保証金	645,576	665,084
その他	11,499	11,542
貸倒引当金	△11,056	△10,975
投資その他の資産合計	747,526	1,020,555
固定資産合計	1,850,583	2,010,497
資産合計	4,973,161	4,926,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	167,488	195,410
短期借入金	600,000	400,060
1年内返済予定の長期借入金	166,660	272,968
1年内償還予定の社債	153,000	113,000
リース債務	27,309	43,523
未払金	91,801	114,753
未払費用	123,625	111,084
未払法人税等	172,986	13,002
前受金	2,589	2,766
預り金	44,351	35,976
賞与引当金	59,500	29,750
返品調整引当金	1,200	1,700
資産除去債務	2,196	11,848
その他	82,265	26,920
流動負債合計	1,694,973	1,372,764
固定負債		
社債	167,000	54,000
長期借入金	247,230	628,704
リース債務	58,644	65,753
退職給付引当金	164,897	184,254
役員退職慰労引当金	377,680	377,680
資産除去債務	57,727	65,731
固定負債合計	1,073,180	1,376,123
負債合計	2,768,154	2,748,888
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	118,000	297,630
資本剰余金		
資本準備金	48,000	227,630
その他資本剰余金	374,484	374,484
資本剰余金合計	422,484	602,114
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	1,411,772	1,024,878
利益剰余金合計	1,664,272	1,277,378
自己株式	-	△69
株主資本合計	2,204,757	2,177,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	687
評価・換算差額等合計	249	687
純資産合計	2,205,006	2,177,741
負債純資産合計	4,973,161	4,926,629

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	8,590,020	8,844,117
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,170,673	1,536,727
当期製品製造原価	217,360	260,519
当期商品仕入高	3,751,205	4,060,882
合計	5,139,240	5,858,129
商品及び製品期末たな卸高	1,536,727	1,392,502
商品及び製品売上原価	3,602,512	4,465,626
売上総利益	4,987,507	4,378,491
返品調整引当金戻入額	1,400	1,200
返品調整引当金繰入額	1,200	1,700
差引売上総利益	4,987,707	4,377,991
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,383,959	1,384,195
賞与引当金繰入額	59,500	29,750
退職給付引当金繰入額	28,338	27,826
地代家賃	1,163,051	1,259,314
減価償却費	135,969	131,771
貸倒引当金繰入額	1,825	-
その他	1,812,903	2,026,018
販売費及び一般管理費合計	4,585,548	4,858,876
営業利益又は営業損失(△)	402,159	△480,884
営業外収益		
受取利息	149	186
受取配当金	61	49
通貨オプション評価益	346,154	65,703
その他	4,888	6,690
営業外収益合計	351,255	72,630
営業外費用		
支払利息	11,773	10,966
社債利息	2,298	1,661
社債発行費	1,259	-
為替差損	104,023	10,674
株式公開費用	-	17,851
株式交付費	-	5,950
その他	12,912	3,863
営業外費用合計	132,267	50,968
経常利益又は経常損失(△)	621,146	△459,222

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,197	14,336
投資有価証券売却益	892	-
その他	529	359
特別利益合計	8,619	14,696
特別損失		
固定資産売却損	46,887	11,218
固定資産除却損	13,371	11,083
減損損失	79,612	108,089
解約違約金	2,361	17,356
その他	-	9,514
特別損失合計	142,234	157,262
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	487,531	△601,789
法人税、住民税及び事業税	263,392	14,118
法人税等調整額	△37,028	△229,013
法人税等合計	226,364	△214,895
当期純利益又は当期純損失 (△)	261,167	△386,893

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	118,000	48,000	374,484	422,484	2,500	250,000	1,150,604	1,403,104	1,943,589
当期変動額									
当期純利益							261,167	261,167	261,167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	261,167	261,167	261,167
当期末残高	118,000	48,000	374,484	422,484	2,500	250,000	1,411,772	1,664,272	2,204,757

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△129	△129	1,943,460
当期変動額			
当期純利益			261,167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	378	378	378
当期変動額合計	378	378	261,545
当期末残高	249	249	2,205,006

当事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	118,000	48,000	374,484	422,484	2,500	250,000	1,411,772	1,664,272	-	2,204,757
当期変動額										
新株の発行	179,630	179,630		179,630						359,260
当期純損失(△)							△386,893	△386,893		△386,893
自己株式の取得									△69	△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	179,630	179,630	-	179,630	-	-	△386,893	△386,893	△69	△27,703
当期末残高	297,630	227,630	374,484	602,114	2,500	250,000	1,024,878	1,277,378	△69	2,177,053

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	249	249	2,205,006
当期変動額			
新株の発行			359,260
当期純損失(△)			△386,893
自己株式の取得			△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	437	437	437
当期変動額合計	437	437	△27,265
当期末残高	687	687	2,177,741

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	487,531	△601,789
減価償却費	135,969	131,771
減損損失	79,612	108,089
長期前払費用償却額	18,455	15,744
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△29,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,473	19,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,866	△2,909
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△200	500
受取利息及び受取配当金	△211	△236
通貨オプション評価損益 (△は益)	△346,154	△65,703
固定資産売却損益 (△は益)	39,690	△3,118
固定資産除却損	13,371	11,083
支払利息	11,773	10,966
社債利息	2,298	1,661
社債発行費	1,259	—
株式公開費用	—	17,851
為替差損益 (△は益)	△5,433	△1,388
売上債権の増減額 (△は増加)	△219,540	101,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△362,879	141,608
前渡金の増減額 (△は増加)	△31,088	16,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,340	27,922
未払金の増減額 (△は減少)	18,622	19,955
その他	29,089	18,077
小計	△30,885	△62,578
利息及び配当金の受取額	211	236
利息の支払額	△13,903	△13,013
災害義援金の支払額	△2,348	△1,858
解約違約金の支払額	△1,561	△14,016
法人税等の支払額	△328,534	△171,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	△377,022	△262,534

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△20,653	0
投資有価証券の売却による収入	21,545	—
有形固定資産の取得による支出	△178,023	△170,932
有形固定資産の除却による支出	△2,866	△8,062
有形固定資産の売却による収入	787,275	132,047
無形固定資産の取得による支出	△11,098	△10,683
敷金及び保証金の差入による支出	△82,703	△57,955
敷金及び保証金の回収による収入	—	36,948
長期前払費用の取得による支出	△30,457	△23,115
その他	△42	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,975	△101,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	△199,940
長期借入れによる収入	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△331,319	△312,218
社債の発行による収入	98,740	—
社債の償還による支出	△155,000	△153,000
株式の発行による収入	—	353,309
株式公開費用の支出	—	△17,851
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,272	△35,853
その他	—	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,851	434,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,433	1,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,465	71,434
現金及び現金同等物の期首残高	661,399	619,934
現金及び現金同等物の期末残高	619,934	691,368



## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品販売事業のサービスを行っており、一般顧客に対して対面販売を行う「店舗販売事業」、インターネットによる一般顧客への直接販売を行う「インターネット販売事業」、セレクトショップなどに衣料品の販売を行う「卸売販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表作成を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上 額(注) 2
	店舗 販売事業	インター ネット 販売事業	卸売 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,682,451	2,256,126	651,442	8,590,020	—	8,590,020
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,682,451	2,256,126	651,442	8,590,020	—	8,590,020
セグメント利益	927,850	715,724	40,234	1,683,809	△1,281,650	402,159
セグメント資産	2,239,242	561,163	568,364	3,368,770	1,604,391	4,973,161
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	97,155	18,792	4,892	120,839	33,585	154,425
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 3	216,799	11,732	293	228,825	30,210	259,035

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,281,650千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,604,391千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額33,585千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,210千円は全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上 額(注) 2
	店舗 販売事業	インター ネット 販売事業	卸売 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,423,385	2,832,387	588,344	8,844,117	—	8,844,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,423,385	2,832,387	588,344	8,844,117	—	8,844,117
セグメント利益	289,874	529,461	18,078	837,414	△1,318,299	△480,884
セグメント資産	2,039,446	606,130	111,629	2,757,206	2,169,422	4,926,629
その他の項目						
減価償却費(注) 3	90,882	19,347	4,893	115,123	32,392	147,515
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	207,221	21,696	1,292	230,210	57,435	287,645

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,318,299千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,169,422千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額32,392千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57,435千円は全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業損失と調整しております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	1,267円25銭	1,022円20銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	150円10銭	△189円62銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、前事業年度末においては当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないので、記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 当社は、平成25年8月14日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	261,167	△386,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	261,167	△386,893
期中平均株式数(株)	1,740,000	2,040,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成24年8月30日付与、ストックオプション 潜在株式の数 347,000株	(新株予約権) 平成24年8月30日付与、ストックオプション 潜在株式の数 347,000株